

9. 奈良県における遺伝相談の実態とニーズ

吉岡 章*

要 約：奈良県下の小児科医85名にアンケートを送付し、県下の遺伝相談の実態とニーズを調査した(回答者数58名, 回答率68.2%)。58名中3名のみが遺伝相談の教育を受け, 実施していた。その実績は1名が約30回/年, 2名が約3回/年と極めて少ないものであった。残る51名のうち多くは, 遺伝相談の実績こそないが, それに相当～匹敵する経験をもっており, 必要に応じて専門機関に紹介していた。58名中95%以上の大多数が遺伝相談の潜在的ニーズを自覚し, その件数は一次相談が1～10件/年, 二次が1～5件/年程度と算定していた。そしてこのニーズは今後増加傾向を呈するので行政の支援を得て医師のみならず看護職からも人材を養成する必要があると考えている。

見出し語：遺伝相談, カウンセラー, 奈良県

研究目的

疾病構造の変化に伴い, 医学・医療に占める遺伝性疾患および先天異常症の重要性はますます増大している。しかし, これ疾患への対応について考えてみると, 染色体異常や一部の遺伝病では, その病因・病態が細胞レベルや遺伝子レベルで解析されつつあるものの, それらの成果が広く臨床の現場に应用されているとはいえない現状である。また, 患者やクライアントにとっては, 疑問や悩みをいつ, どこで, 誰に相談してよいのかわからないことも多い。ここに遺伝相談の存在意義がある。既に積極的な遺伝相談を展開し, 住民のニーズに答えている都道府県や市町村もあるが, 全国的にみて未だ低調と言わざるを得ない。

奈良県は人口約130万人, 年間出生数約13,000人の小地方県であるが, 本県での遺伝相談の実態とニーズをアンケート調査し, 近い将来の奈良県下の遺伝相談ネットワークの確立への資料とすることを目的とした。

研究方法

対象：日本小児科学会奈良地方会会員約130名のうち, 医療活動を継続している小児科医85名にアンケートを郵送した。

実施時期：平成5年1月～2月

結果と考察

I. 回答者の背景

有効回答者数は58名(68.2%)であった。回答者の年齢は20歳代から60歳代に分布し, 30歳代,

*奈良県立医科大学小児科学教室

40歳代、20歳代の順に多かった。性別は、男性76%、女性24%であった。勤務先は、一般病院74.0%、大学病院教官10.4%、大学研修医8.6%、開業医6.9%であった。

回答者58名のうち遺伝相談に関する教育コースや講習会受講者は7名(12.1%)と少なく、うち専門コース終了者は3名、他は講習会や研修会への参加のみであった。

II. 遺伝相談に関する教育コースや講習会受講者7名の活動

遺伝相談に携わったものは3名で、4名は関与していない。

1. カウンセラー経験者3名について

3名ともすでに10~20年の経験をもち、うち1名は一次相談カウンセラーとして、1名は一次相談に加えて特殊検査の診断書として、残る1名は一次、二次相談に加えて特殊検査の診断者として活動している。3名の遺伝相談の実態は、1名は予約制で、他は特に予約制ではない。その件数は2~3回/月(年間30件)1名、2~3回/年2名である。なお、3名とも行政からの支援や援助を全く受けていない。

2. カウンセラー非経験者4名について

遺伝相談の経験はないが、それに相当~匹敵する経験は全員持っており、その件数は、1年間1~3件程度である。このような場合の対応としては、自分で対応できないものは同僚・先輩に相談し、そうでないものは専門機関(奈良医大小児科、兵庫医大遺伝科)へ紹介している。

3. 遺伝相談のニーズ(7名)

日常業務の中でニーズが「ある」と5名が答え、残る2名が「わずかだがある」と答えた。その一次相談件数は年間数件~50件、二次相談として数件~10-20件と大きなばらつきがあっ

た。

4. 遺伝相談の将来(7名)

将来のニーズは、「二次相談が増える」と「一次、二次とも増える」で5名と増加を推定しており、そのための相談窓口、それも行政の支援を得た窓口を増設する必要があると答えている。そのための医師カウンセラーは不十分と考えられるので医療機関や保健所大学病院からの人材派遣を希望している。なお、医師の他に看護職カウンセラーも7名中5名が必要と考えている。

III. 遺伝相談に関する教育コースや講習会非受講者51名の解析

このうち8名の所属施設には遺伝相談の窓口があるが、8名とも直接関わってはいない。他の43名には遺伝相談外来もない。

1. 遺伝相談外来も実績もない43名の解析

遺伝相談の経験はないが、それに相当~匹敵する経験は43名中35名が持っていた。その件数は多くの場合1~3件/年とわずかである。このような場合の対応のしかたとしては8割は「自分で対応できるものは処理し、他は同僚・先輩に相談するか専門機関(奈良医大小児科、兵庫医大遺伝科)へ紹介する」としている。しかし、一部(14.3%)はカウンセラーとしての教育を受けていないのに「自分で対応できる」と答えており、問題が残る。

2. 遺伝相談のニーズ

日常業務の中で63%がニーズは「ある」と答え、「わずかだがある」と「たくさんある」を加えると94%に達する。その一次相談件数は「1~5件/年」と「5~10件/年」を合わせると約70%となる。20件/年以上は8.4%と少ない。二次相談は半分が「不明」と答え、あっても1

～5件/年程度と推定されている。

3. 遺伝相談の将来

将来のニーズは「一次、二次相談とも増える」が60.8%、「一次が増える」が15.7%、「二次が増える」が7.8%で合計すると84.3%と多数が「増加」を予想している。そのための窓口を増設すべきと考える人は56.9%、しかもほとんどが行政の支援を要すると考えている。そのため医師カウンセラーは不足しており、主として公的医療機関や大学からの人材派遣を希望している。なお、医師の他に看護職のカウンセラーも約7割は必要と考えている。

Abstract : Present activity and necessity of genetic counseling in Nara Prefecture were surveyed using a method of questionnaire analysis. Only

one out of 58 pediatricians has been regularly engaged in genetic counseling and the two have been done on demand. The activity in the former was 30 cases per year and that in the latter was 3 cases per year. Most of the pediatricians in Nara have had no practice of genetic counseling. However, almost all of them have experienced some cases similar to “genetic counseling” and sent the clients to the trained counselor. The majority of these pediatricians are conscious of importance of genetic counseling by a well-trained counselor and estimate 1-10 cases/year as a primary counseling and 1-5 cases/year as a secondary counseling. Necessity of education for physician counselor as well as nurse counselor is emphasized by many respondents.



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:奈良県下の小児科医 85 名にアンケートを送付し,県下の遺伝相談の実態とニーズを調査した(回答者数 58 名,回答率 68.2%)。58 名中 3 名のみが遺伝相談の教育を受け,実施していた。その実績は 1 名が約 30 回/年,2 名が約 3 回/年と極めて少ないものであった。残る 51 名のうち多くは,遺伝相談の実績こそないが,それに相当~匹敵する経験をもっており,必要に応じて専門機関に紹介していた。58 名中 95%以上の大多数が遺伝相談の潜在的ニーズを自覚し,その件数は一次相談が 1~10 件/年,二次が 1~5 件/年程度と算定していた。そしてこのニーズは今後増加傾向を呈するので行政の支援を得て医師のみならず看護職からも人材を養成する必要があると考えている。